



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼COO (氏名) 松本房晃 TEL 03-6628-2423
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,686	11.6	824	△51.7	2,049	24.6	1,195	10.1
2022年3月期第1四半期	30,177	27.6	1,706	342.3	1,644	166.0	1,085	409.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 8,162百万円 (349.1%) 2022年3月期第1四半期 1,817百万円 (90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.66	35.65
2022年3月期第1四半期	32.32	32.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	129,479	71,031	52.6	2,039.09
2022年3月期	120,005	64,508	52.6	1,874.97

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 68,154百万円 2022年3月期 63,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,800	△4.1	3,000	7.9	2,900	7.6	1,900	2.8	56.43
通期	119,000	△4.6	8,000	24.9	7,800	28.8	3,400	△10.4	100.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	34,921,242株	2022年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,497,172株	2022年3月期	1,248,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	33,531,635株	2022年3月期1Q	33,598,351株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になること。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた3カ年の中期経営計画(2021~2023年度)を策定し、実行に移しております。

多様な市場・業界において現場の人やモノに情報を付ける「タギング」でリアルタイムに情報を吸い上げ、必要とされる価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届けることで、個々の現場やサプライチェーンを最適化する「自動認識ソリューション」をグローバルに展開していきます。この「タギング」を軸にした自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、さらに、サプライチェーン全体に対して、状態データの取得・蓄積による見える化によって、社会の動きを最適化のお手伝いをし、持続可能な社会の実現に貢献する

「Tagging for Sustainability」の実現を長期に亘り目指していきます。目標達成のための成長戦略として、国・市場・業界それぞれのサプライチェーンにおいて、ビジネスを拡大していくための「①地域別・市場別成長戦略」、タギング技術を高度化して①を後押しする「②技術イノベーション」、そしてそれらを支える「③ESG経営の強化」の3つを柱に掲げて取り組みを推進しています。

当期におきましては、長引くコロナ禍に加え、地政学リスクや景気後退の懸念、インフレや円安の進行など先行き不透明な状況の中、省人化や省力化、見える化に対する全般に旺盛な需要を確実に捉え、日本事業、海外事業ともに増収となりました。一方でプリンタやラベルの原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱に起因するコスト上昇が継続し、価格改定に努めたものの効果発現には時間差があるため、営業利益は減益となりました。また、為替相場の変動による為替差益が発生したこと等により経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33,686百万円(前年同期比111.6%)、営業利益824百万円(同48.3%)、経常利益2,049百万円(同124.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,195百万円(同110.1%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、サプライ製品が各市場・業界における回復基調が継続し増収となったものの、メカトロ製品は特にプリンタを含む商談の成約が伸長しなかった他、前年大口商談の反動により減収となったことから売上高は前年並みとなりました。

市場別ではマニファクチャリング市場の一部好調業界や、ヘルスケア市場がけん引し、収益を下支えしましたが、プリンタ部材やラベル原材料上昇等のコスト増の影響を受けました。また、中期経営計画に沿った成長投資や、輸送費等の経費増加があり、営業損失となりました。

これらの取り組みにより、売上高17,291百万円(前年同期比100.2%)、営業損失8百万円(前年同期は営業利益585百万円)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業のうちベースビジネスにおいては、米州が特にリテール市場でのラベル需要が堅調に推移し増収も、ラベルの原材料価格や人件費の上昇などにより減益となりました。欧州は食品スーパーや外食向けが好調に推移したことや、プリンタ供給制約の解消が進んだことも奏功し増収増益となりました。また、アジア・オセアニアは、中国及び一部の周辺国がロックダウンの影響を大きく受けましたが、タイやその他の販社が伸長し、増収となりました。一方でプリンタ部材の価格上昇が工場の利益を圧迫し、営業利益は減益となりました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、引き続き食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支える業界向けのニーズが好調に推移し増収となりましたが、ラベルの原材料価格上昇等により営業利益は前年同期横ばいとなりました。

これらの取り組みにより、売上高16,394百万円(前年同期比126.8% [為替影響を除く前年同期比107.9%])、営業利益919百万円(同78.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が85,526百万円（前連結会計年度末は81,950百万円）となり3,575百万円増加しました。これは主に、商品及び製品の増加（1,577百万円）と原材料及び貯蔵品の増加（2,306百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は43,953百万円（前連結会計年度末は38,054百万円）となり5,898百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の機械装置及び運搬具の増加（3,129百万円）及び建物及び構築物の増加（2,184百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が47,353百万円（前連結会計年度末は42,071百万円）となり5,281百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加（3,630百万円）、電子記録債務の増加（1,259百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は11,095百万円（前連結会計年度末は13,426百万円）となり、2,331百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少（2,921百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末における残高が71,031百万円（前連結会計年度末は64,508百万円）となり6,523百万円増加しました。これは主にその他の包括利益累計額中の為替換算調整勘定の増加（5,669百万円）等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ834百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は19,975百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の減少となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,047百万円並びに売上債権及び契約資産の減少2,948百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少2,006百万円、棚卸資産の増加1,559百万円並びに為替差益1,223百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,671百万円の増加となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3,000百万円及び有形及び無形固定資産の売却による収入91百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,198百万円及び無形固定資産の取得による支出252百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,473百万円の減少となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,162百万円及び自己株式の取得による支出437百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,813	27,699
受取手形、売掛金及び契約資産	26,688	25,401
有価証券	41	43
商品及び製品	11,441	13,018
仕掛品	564	685
原材料及び貯蔵品	8,413	10,719
未収入金	2,177	1,794
その他	3,045	6,434
貸倒引当金	△234	△269
流動資産合計	81,950	85,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,465	14,649
機械装置及び運搬具（純額）	11,241	14,371
土地	3,764	3,909
その他（純額）	2,919	2,925
有形固定資産合計	30,390	35,856
無形固定資産		
のれん	416	540
その他	2,840	3,088
無形固定資産合計	3,256	3,629
投資その他の資産	4,407	4,467
固定資産合計	38,054	43,953
資産合計	120,005	129,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,073	8,205
電子記録債務	11,571	12,831
短期借入金	3,573	7,204
契約負債	6,820	7,447
未払金	4,705	4,106
未払法人税等	872	402
引当金	1,276	1,304
その他	4,177	5,852
流動負債合計	42,071	47,353
固定負債		
長期借入金	6,454	3,533
退職給付に係る負債	1,227	1,215
その他	5,743	6,347
固定負債合計	13,426	11,095
負債合計	55,497	58,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,765	7,765
利益剰余金	50,256	50,269
自己株式	△2,345	△2,802
株主資本合計	64,144	63,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	△32
為替換算調整勘定	678	6,347
退職給付に係る調整累計額	△1,851	△1,861
その他の包括利益累計額合計	△1,008	4,453
新株予約権	28	28
非支配株主持分	1,343	2,848
純資産合計	64,508	71,031
負債純資産合計	120,005	129,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	30,177	33,686
売上原価	17,633	21,062
売上総利益	12,544	12,623
販売費及び一般管理費	10,838	11,798
営業利益	1,706	824
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	9	41
為替差益	—	1,162
その他	21	66
営業外収益合計	50	1,300
営業外費用		
支払利息	40	51
為替差損	24	—
支払補償費	9	0
その他	37	24
営業外費用合計	112	76
経常利益	1,644	2,049
特別利益		
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	3	11
事業再編損	47	0
その他	—	2
特別損失合計	51	14
税金等調整前四半期純利益	1,596	2,047
法人税、住民税及び事業税	436	496
法人税等調整額	19	23
法人税等合計	455	520
四半期純利益	1,140	1,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,085	1,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,140	1,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△197
為替換算調整勘定	579	6,842
退職給付に係る調整額	97	△9
その他の包括利益合計	677	6,635
四半期包括利益	1,817	8,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,755	6,658
非支配株主に係る四半期包括利益	62	1,504

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,596	2,047
減価償却費	1,033	1,224
のれん償却額	58	76
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	1	0
事業再編損	47	0
引当金の増減額(△は減少)	△13	△105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	△56
受取利息及び受取配当金	△28	△71
支払利息	40	51
為替差損益(△は益)	△172	△1,223
売上債権の増減額(△は増加)	478	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	2,948
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,024	△1,559
仕入債務の増減額(△は減少)	1,321	△2,006
未払金の増減額(△は減少)	△77	60
その他	△427	△721
小計	1,893	668
利息及び配当金の受取額	28	71
利息の支払額	△40	△51
法人税等の支払額	△760	△810
事業再編による支出	△255	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	865	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△622	△1,198
無形固定資産の取得による支出	△427	△252
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	91
定期預金の払戻による収入	—	3,000
その他	29	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	56	415
長期借入金の返済による支出	△7	—
リース債務の返済による支出	△379	△289
配当金の支払額	△1,163	△1,162
自己株式の取得による支出	△0	△437
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△1,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,541	834
現金及び現金同等物の期首残高	22,580	19,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,039	19,975

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,248	12,929	30,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,570	2,291	3,862
計	18,819	15,220	34,039
セグメント利益又は損失(△)	585	1,175	1,760

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,760
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△54
四半期連結損益計算書の営業利益	1,706

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,291	16,394	33,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,373	3,023	5,396
計	19,664	19,418	39,082
セグメント利益又は損失(△)	△8	919	910

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	910
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△86
四半期連結損益計算書の営業利益	824

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。